

平成31年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書
(平成31年度当初予算関係)

企業局

* 各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上予定額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」-「前年度」の額

平成31年2月定例会議案説明資料目次

企 業 局

【予算関係】

議案番号	件 名	課 名	頁
	平成31年度当初予算説明資料総括表		1
議案第18号	平成31年度鳥取県営電気事業会計予算		
	1 予算説明資料(平成31年度鳥取県営電気事業会計予算実施計画)	経営企画課	2
	2 平成31年度鳥取県営電気事業会計キャッシュ・フロー計算書		5
	3 給与費明細書		6
	4 平成31年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(当年度分)		9
	5 平成30年度鳥取県営電気事業予定損益計算書(前年度分)		12
	6 平成30年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(前年度分)		13
	7 継続費に関する調書		14
	8 債務負担行為に関する調書		16
議案第19号	平成31年度鳥取県営工業用水道事業会計予算		
	1 予算説明資料(平成31年度鳥取県営工業用水道事業会計予算実施計画)	経営企画課	19
	2 平成31年度鳥取県営工業用水道事業会計キャッシュ・フロー計算書		21
	3 給与費明細書		22
	4 平成31年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(当年度分)		25
	5 平成30年度鳥取県営工業用水道事業予定損益計算書(前年度分)		28
	6 平成30年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(前年度分)		29
	7 債務負担行為に関する調書		30
議案第20号	平成31年度鳥取県営埋立事業会計予算		
	1 予算説明資料(平成31年度鳥取県営埋立事業会計予算実施計画)	経営企画課	33
	2 平成31年度鳥取県営埋立事業会計キャッシュ・フロー計算書		35
	3 給与費明細書		36
	4 平成31年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(当年度分)		39
	5 平成30年度鳥取県営埋立事業予定損益計算書(前年度分)		41
	6 平成30年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(前年度分)		42
	7 債務負担行為に関する調書		43

【予算関係以外】

(議案)

議案番号	件 名	課名等	頁
議案第38号	鳥取県行政財産使用料条例等の一部を改正する条例 (鳥取県営企業の設置等に関する条例)	経営企画課	44
議案第54号	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 (企業局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例)	経営企画課	46

平成31年度当初予算説明資料総括表

(単位:千円)

会計名	区分	収入			支出		
		本年度	前年度	比較	本年度	前年度	比較
電気事業 会計	収益的収支	2,083,583	2,312,593	△ 229,010	1,997,139	2,401,364	△ 404,225
	資本的収支	0	2,348,000	△ 2,348,000	732,113	3,588,877	△ 2,856,764
	計	2,083,583	4,660,593	△ 2,577,010	2,729,252	5,990,241	△ 3,260,989
工業用水道 事業会計	収益的収支	570,550	560,138	10,412	805,541	797,041	8,500
	資本的収支	756,093	604,701	151,392	951,932	804,237	147,695
	計	1,326,643	1,164,839	161,804	1,757,473	1,601,278	156,195
埋立事業 会計	収益的収支	347,594	281,682	65,912	285,474	260,175	25,299
	資本的収支	0	0	0	137,912	152,440	△ 14,528
	計	347,594	281,682	65,912	423,386	412,615	10,771
合計	収益的収支	3,001,727	3,154,413	△ 152,686	3,088,154	3,458,580	△ 370,426
	資本的収支	756,093	2,952,701	△ 2,196,608	1,821,957	4,545,554	△ 2,723,597
	計	3,757,820	6,107,114	△ 2,349,294	4,910,111	8,004,134	△ 3,094,023

(説明)

「鳥取県企業局経営プラン」に基づき、計画的かつ効率的で透明性の高い企業経営を推進することを目標に、持続可能な経営の確立や事業施設の適正管理と安定供給、環境・地域社会への貢献に取り組む。

電気事業会計

発電所(水力11箇所、風力1箇所、太陽光8箇所)の販売電力収入及び運営に必要な経費

- ・県営発電所における民間活力活用 71,508
- ・水力発電所リニューアル事業(春米発電所) 58,326

工業用水道事業会計

工業用水道事業(鳥取地区・日野川)の料金収入及び運営に必要な経費

- ・西部事務所耐震補強工事 34,174
- ・西部事務所非常用発電設備更新工事 71,283

埋立事業会計

県営工業団地の分譲収入及び管理等に必要な経費

- ・分譲等で得た収益による一般会計借入金の返済 130,000

平成31年度鳥取県営電気事業会計予算説明資料(議案第18号)

企業局

1 経営改善の取組と主な事業

(1)再生可能エネルギーの安定供給

○水力発電所リニューアル事業(春米発電所)(58,326千円;継続費)

○平成31年度供給電力量:144,910MWh(一般家庭約40,200戸分の電力量に相当)

(2)経営の合理化・効率化

○県営発電所における民間活力活用事業(71,508千円;うち継続費69,134千円)

○点検、工事等を河川流量の少ない時期やダム貯水ができる時期に行い、停止電力量の削減を図る。

○修繕工事等の一括発注や業務の外部委託等により経費削減を図る。

2 項目別明細

(単位:千円)

区分	本年度	前年度	比較	説明																		
電氣事業収益	2,083,583	2,312,593	△ 229,010	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>電力量(MWh)</th> </tr> <tr> <td>水力電力料</td> <td>(1,680,763)</td> <td>(135,069)</td> </tr> <tr> <td>風力電力料</td> <td>(96,727)</td> <td>(4,696)</td> </tr> <tr> <td>太陽光電力料</td> <td>(300,030)</td> <td>(7,757)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(2,077,520)</td> <td>(147,522)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,988,749</td> <td>144,910</td> </tr> </table>	区分	予算額	電力量(MWh)	水力電力料	(1,680,763)	(135,069)	風力電力料	(96,727)	(4,696)	太陽光電力料	(300,030)	(7,757)	計	(2,077,520)	(147,522)		1,988,749	144,910
	区分	予算額	電力量(MWh)																			
	水力電力料	(1,680,763)	(135,069)																			
	風力電力料	(96,727)	(4,696)																			
	太陽光電力料	(300,030)	(7,757)																			
	計	(2,077,520)	(147,522)																			
		1,988,749	144,910																			
営業収益	1,988,749	2,077,520	△ 88,771																			
水力発電電力料	1,589,029	1,680,763	△ 91,734																			
風力発電電力料	97,632	96,727	905																			
太陽光発電電力料	302,088	300,030	2,058																			
営業外収益	94,834	235,073	△ 140,239																			
特別利益	0	0	0																			
電氣事業費	1,997,139	2,401,364	△ 404,225	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>3,964</td> <td>預金利息</td> </tr> <tr> <td>雑収益</td> <td>42,671</td> <td>退職給与金(他部局在籍分)等</td> </tr> <tr> <td>長期前受金戻入</td> <td>34,600</td> <td></td> </tr> </table>	区分	予算額	備考	受取利息	3,964	預金利息	雑収益	42,671	退職給与金(他部局在籍分)等	長期前受金戻入	34,600							
	区分	予算額	備考																			
	受取利息	3,964	預金利息																			
	雑収益	42,671	退職給与金(他部局在籍分)等																			
	長期前受金戻入	34,600																				
	営業費用	1,822,425	2,308,046		△ 485,621																	
	水力発電費	1,305,579	1,639,884		△ 334,305																	
	風力発電費	126,595	123,246		3,349																	
	太陽光発電費	211,292	214,175		△ 2,883																	
	送電費	344	344		0																	

(単位:千円)

区 分		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明																		
収 益 的 収 入 ・ 支 出	一般管理費	178,615	330,397	△ 151,782	経費の主なもの <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>157,720</td> <td>退職給与金、賞与引当金を含む</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払利息</td> <td>46,083</td> <td>企業債利息 43,824 一時借入金利息 2,259</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td>42,687</td> <td>退職給与金(他部局在籍分)等</td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td>85,944</td> <td>納付金</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	備考	人件費	157,720	退職給与金、賞与引当金を含む	区分	予算額	備考	支払利息	46,083	企業債利息 43,824 一時借入金利息 2,259	雑損失	42,687	退職給与金(他部局在籍分)等	消費税	85,944	納付金
	区分	予算額	備考																				
	人件費	157,720	退職給与金、賞与引当金を含む																				
	区分	予算額	備考																				
支払利息	46,083	企業債利息 43,824 一時借入金利息 2,259																					
雑損失	42,687	退職給与金(他部局在籍分)等																					
消費税	85,944	納付金																					
営業外費用	174,714	93,318	81,396																				
特別損失	0	0	0																				
差 引	86,444	△ 88,771	175,215																				
資 本 的 収 入 ・ 支 出	資本的収入	0	2,348,000	△ 2,348,000	(前年度)春米発電所リニューアル事業費 (前年度)私都川発電所建設費																		
	企業債	0	2,348,000	△ 2,348,000																			
	資本的支出	732,113	3,588,877	△ 2,856,764	既存施設の増改良(主なもの) 小鹿第一発電所ガス遮断機更新 46,466 [債務負担行為] 横瀬川発電所除塵設備設置 30,000 佐治発電所6kV高圧ケーブル更新 6,883 水力発電所リニューアル事業(春米発電所) [継続費] 58,326 県営発電所における民間活力活用 [うち継続費69,134] 71,508 企業債償還金(水力分) 209,054 " (風力分) 19,467 " (太陽光分) 274,643																		
	建設改良費	228,949	3,121,738	△ 2,892,789																			
	設備費	99,115	613,961	△ 514,846																			
	建設仮勘定	58,326	2,370,740	△ 2,312,414																			
	建設準備勘定	71,508	137,037	△ 65,529																			
	企業債償還金	503,164	467,139	36,025																			
差 引	△ 732,113	△ 1,240,877	508,764	補てん財源 過年度分損益勘定留保資金 713,491 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,622																			

平成31年度企業会計当初予算説明資料

款 資本的支出

項 建設改良費

目 建設準備勘定

経営企画課 (内線7449)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			備考
				国庫支出金	起 債	その他	
県営発電所における民間活力活用	[継続費] 168,072 71,508	91,537	▲20,029			(内部留保資金) [継続費] 168,072 71,508	
主な業務内容	県営発電所の改修、運営に係るPFI導入のためのアドバイザー業務委託						
工程表の政策目標(指標)	—						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

再生可能エネルギーの安定供給、民間による地域経済活性化等の観点から老朽化した県営水力発電所をPFI(コンセッション方式)により再整備・運営を行うため、専門家を活用して、適切に事業者選定手続きを進める。

<事業条件>

①事業手法	PFI方式による発電所の再整備とコンセッション方式による発電所の運営
②対象施設	小鹿第一発電所、小鹿第二発電所、春米発電所、日野川第一発電所
③業務範囲	再整備(リニューアル):小鹿第一発電所、小鹿第二発電所、日野川第一発電所 管理・運営:春米発電所、小鹿第一発電所、小鹿第二発電所、日野川第一発電所
④事業期間	各施設の供用開始後20年間(再生可能エネルギー固定価格買取制度の買取期間と同様)

※PFI…民間の資金とノウハウを活用して、公共施設等の設計・建設・改修や運営・維持管理を行う公共事業の手法
※コンセッション…公共主体が施設所有権を有したまま、民間事業者に施設運営権を設定し、施設運営を実施する方式

2 主な事業内容

(1) アドバイザリー業務委託(69,134千円)【継続費平成30~32年度(総額168,072千円)】
競争的対話等、PFI事業特有の事業者選定手続全般及び契約締結までの一連の事務について、専門家から財務・法律等の専門的知見に基づきサポートを受ける。

(2) 事業者選定審査会運営等(2,374千円)

外部有識者により適切な事業者の選定等を行う。 審査会(5名)6回/年

3 スケジュール

年 度	主 な 内 容
平成31年1月	実施方針公表
平成31年3月	特定事業の選定、募集開始(募集要綱の公表)
平成31年6月	一次提案書締め切り、一次提案者ヒアリング、審査
平成31年6月~10月	競争的対話
平成31年12月	二次提案書締め切り
平成32年1月	二次提案者ヒアリング、審査
平成32年2月	優先交渉権者の決定
平成32年3月	基本協定の締結
平成32年6月	運営権設定の附議
平成32年7月	事業開始

4 これまでの取組状況

- 平成30年度の本事業及び日野川第一発電所リニューアル概略検討業務委託に基づき、マーケットサウンディング等を行い、4発電所のPFI(コンセッション方式)による事業実施に必要な条例を制定し、実施方針を策定・公表したところである。
- 平成30年度内の募集開始に向け、特定事業の選定、募集要綱、契約書案等について検討を行っている。

平成31年度鳥取県営電気事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	67,822
減価償却費	586,825
引当金の増減額 (△は減少)	29,871
長期前受金戻入額	△ 34,600
受取利息及び受取配当金	△ 3,964
支払利息	46,083
有形固定資産除却損	2,375
未収金の増減額 (△は増加)	152,118
未払金の増減額 (△は減少)	△ 31,237
未払費用の増減額 (△は減少)	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 12,339
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
前払費用の増減額 (△は増加)	0
前払金の増減額 (△は増加)	0
預り金の増減額 (△は減少)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	802,954
利息及び配当金の受取額	3,964
利息の支払額	△ 46,083
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	12,339
業務活動によるキャッシュ・フロー	773,174
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 210,327
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
国庫補助金等の返還による支出	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,327
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	2,259,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,259,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 503,164
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 503,164
資金増加額 (又は減少額)	59,683
資金期首残高	741,130
資金期末残高	800,813

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	39		177,729			127,825	305,554	72,366	377,920
	資本勘定支弁職員									
	合 計	39		177,729			127,825	305,554	72,366	377,920
前 年 度	損益勘定支弁職員	40		183,018			218,491	401,509	70,196	471,705
	資本勘定支弁職員									
	合 計	40		183,018			218,491	401,509	70,196	471,705
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1		△ 5,289			△ 90,666	△ 95,955	2,170	△ 93,785
	資本勘定支弁職員									
	合 計	△ 1		△ 5,289			△ 90,666	△ 95,955	2,170	△ 93,785
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	
	本 年 度	6,449	41,764	39,741	25,102	2,906	4,852	325	2,213	
	前 年 度	5,448	32,612	39,098	24,497	6,614	4,804	902	1,754	
	比 較	1,001	9,152	643	605	△ 3,708	48	△ 577	459	
	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本 年 度	88	11	51	375	3,948				
	前 年 度	88	321	931	849	100,573				
比 較	0	△ 310	△ 880	△ 474	△ 96,625					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 5,289	1 昇給に伴う 増加分	1,899	(1) 本年度昇給発令に係る 所要額 1,899	平均昇給率 1.08% (昇給期) (人数) 4月 39人
		2 その他の 増減分	△ 7,188	(1) 定数増減等に係るもの △ 3,822 (2) 新陳代謝等に係る増減分 △ 3,366	電気事業会計定数1人減
職 員 手 当	△ 90,666	1 その他の 増減分	△ 90,666	(1) 退職手当 △ 96,625 (2) 定数増減等に係るもの △ 1,844 (3) 新陳代謝等に係る増減分 7,803	電気事業会計定数1人減

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	平均給料月額(円)	行政職	現業職
		平均給与月額(円)	平均年齢(歳)
平成31年1月1日現在	348,700	348,700	306,675
	406,437	48.03	52.00
平成30年1月1日現在	342,800	342,800	305,875
	412,053	47.57	51.00

(2) 初任給

区分	行政職(円)	現業職(円)
高等学校卒	152,000	147,500
大学卒	186,400	-
一般会計の制度	高等学校卒	147,500
	大学卒	186,400

(3) 級別職員数

区分	行政職			現業職	
	級	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1級		0.0	1級	
	2級	5	13.9	2級	3
	3級	15	41.7	3級	1
	4級	3	8.3		
	5級	8	22.2		
	6級	4	11.1		
	7級				
	8級				
	9級	1	2.8		
	計	36	100.0	計	4
平成30年1月1日現在	1級		0.0	1級	
	2級	7	20.0	2級	3
	3級	14	40.0	3級	1
	4級	3	8.6		
	5級	7	20.0		
	6級	3	8.6		
	7級				
	8級				
	9級	1	2.8		
	計	35	100.0	計	4

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職	主事、電気技師又は土木技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、電気技師又は土木技師の職務	係長の職務	課長補佐又は事務所(東部事務所又は西部事務所をいう。)の次長の職務	困難な業務を処理する課長補佐又は事務所の次長の職務	課長、所長又は主事の職務	困難な業務を処理する課長又は所長の職務	局長又は本局の次長の職務	局長の職務

※ 企業局企業職員の給与に関する規程(昭和41年鳥取県企業管理規程第2号)別表第1

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	36	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	40	36	4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	9	8	1
		2 号 給 (人)	9	7	2
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	22	21	1
		5 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	35	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	39	35	4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	9	8	1
		2 号 給 (人)	8	6	2
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	20	19	1
		5 号 給 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.2	0.9
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	32.5	27.8	75.0
支給対象職員1人当たり (円) 平均支給月額	2,555	2,224	3,715
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多いもの	特殊現場作業手当	
	支給対象職員の比率の高いもの	特殊現場作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	1.93	2.07	4.0	有	
前 年 度	1.93	2.07	4.0	有	
一般会計の制度	1.93	2.07	4.0	有	

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
一般会計の制度 (支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	同 じ	-

平成31年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成32年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
1 固 定 資 産				3 固 定 負 債			
(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 企 業 債	7,992,951		
イ 水 力 発 電 設 備	22,629,846			(2) 引 当 金	858,797		
減 価 償 却 累 計 額	14,166,331			固 定 負 債 合 計	8,851,748		
共 有 者 持 分 額	155,157	8,308,358		4 流 動 負 債			
ロ 風 力 発 電 設 備	834,129			(1) 企 業 債	467,139		
減 価 償 却 累 計 額	282,130	551,999		(2) 未 払 金	123,234		
ハ 送 電 設 備	100,500			(3) 未 払 費 用	0		
減 価 償 却 累 計 額	48,828	51,672		(4) 預 り 金	22,258		
ニ 太 陽 光 発 電 設 備	3,028,436			(5) 引 当 金	24,428		
減 価 償 却 累 計 額	687,296	2,341,140		流 動 負 債 合 計	637,059		
ホ 業 務 設 備	14,859			5 繰 延 収 益			
減 価 償 却 累 計 額	11,315	3,544		(1) 長 期 前 受 金	1,632,414		
ヘ 事 業 外 固 定 資 産	0			(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	984,303		
減 価 償 却 累 計 額	0	0		繰 延 収 益 合 計	648,111		
ト 建 設 仮 勘 定		3,837,575		負 債 合 計	10,136,918		
チ 建 設 準 備 勘 定		428,617					
有 形 固 定 資 産 合 計		15,522,905					
(2) 無 形 固 定 資 産				資 本 の 部			
イ ダ ム 使 用 権		529,302		6 資 本 金	7,272,460		
ロ 水 利 権		0		7 剰 余 金			
ハ 電 話 加 入 権		1,744		(1) 資 本 剰 余 金			
ニ 庁 舎 利 用 権		0		イ その他 資 本 剰 余 金	3,675		
ホ 施 設 利 用 権		23,110		資 本 剰 余 金 合 計	3,675		
ヘ リ サ イ ク ル 預 託 金		122		(2) 利 益 剰 余 金			
無 形 固 定 資 産 合 計		554,278		イ 開 発 改 良 積 立 金	223,576		
固 定 資 産 合 計		16,077,183		ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	352,299		
2 流 動 資 産				利 益 剰 余 金 合 計	△ 128,723		
(1) 現 金 預 金		800,813		剰 余 金 合 計	△ 125,048		
(2) 未 収 金		236,175		資 本 合 計	7,147,412		
(3) 貯 蔵 品		5,375					
(4) 前 払 費 用		6					
(5) 前 払 金		164,778					
(6) その他 流 動 資 産		0					
流 動 資 産 合 計		1,207,147					
資 産 合 計		17,284,330		負 債 資 本 合 計	17,284,330		

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品
先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 18～38年
 - 構築物 40～57年
 - 機械及び装置 6～22年
 - 器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 特別修繕引当金

水力発電設備のオーバーホールに係る修繕費用の支出に備えるため、それぞれの発電所について、支出見込額をオーバーホール周期12年で均分した額を毎年度計上している。

4 その他会計処理に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業会計は、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、一般管理費に係る費用については、各事業の人数又は営業費用に応じ、各事業に配分している。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電事業	県内11発電所の管理・運営、1発電所リニューアル工事中
風力発電事業	県内1発電所の管理・運営
太陽光発電事業	県内8発電所の管理・運営

2 報告セグメントごとの営業収益等
 当年度（自平成31年4月1日 至 平成32年3月31日）

(単位:千円)

	水力発電事業	風力発電事業	太陽光発電事業	合計
営業収益	1,457,736	89,560	277,808	1,825,104
営業費用	1,427,830	124,385	211,027	1,763,242
営業損益	29,906	△ 34,825	66,781	61,862
経常損益	37,985	△ 23,311	53,148	67,822
セグメント資産	14,329,727	653,983	2,300,620	17,284,330
セグメント負債	7,534,727	136,273	2,465,918	10,136,918
その他の項目				
他会計繰入金	11,958	254	127	12,339
減価償却費	416,001	32,395	138,429	586,825
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 368,674	129,046	△ 139,245	△ 378,873

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,106千円
1年超	7,568千円
計	9,674千円

V. 重要な後発事象

なし

平成30年度鳥取県営電気事業予定損益計算書(前年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	2,338,547	営業収益	1,923,637
(1) 水力発電費	1,668,579	(1) 水力電力料	1,556,265
(2) 風力発電費	129,273	(2) 風力電力料	89,562
(3) 太陽光発電費	211,320	(3) 太陽光電力料	277,810
(4) 送電費	344	(4) 営業雑収益	0
(5) 一般管理費	329,031	営業損失	414,910
営業外費用	93,318	営業外収益	88,107
(1) 支払利息	49,390	(1) 受取利息	3,964
(2) 繰延勘定償却	0	(2) 長期前受金戻入	36,081
(3) 雑損失	43,928	(3) 他会計補助金	3,060
		(4) 雑収益	43,913
		(5) 事業外固定資産管理収益	1,089
		経常損失	420,121
特別損失	0	特別利益	0
		当年度純損失	420,121
		前年度繰越利益剰余金	0
		その他の未処分利益剰余金変動額	0
		当年度未処理欠損金	420,121

平成30年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成31年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
1 固定資産			3 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 企業債	8,460,090	
イ 水力発電設備	22,744,120		(2) 引当金	828,926	
減価償却累計額	13,803,839		固定負債合計	9,289,016	
共有者持分額	155,157	8,785,124	4 流動負債		
ロ 風力発電設備	671,922		(1) 企業債	503,164	
減価償却累計額	256,371	415,551	(2) 未払金	154,471	
ハ 送電設備	100,500		(3) 未払費用	0	
減価償却累計額	45,864	54,636	(4) 預り金	22,258	
ニ 太陽光発電設備	3,028,436		(5) 引当金	24,428	
減価償却累計額	548,867	2,479,569	(6) その他流動負債	0	
ホ 業務設備	14,859		流動負債合計	704,321	
減価償却累計額	10,920	3,939	5 繰延収益		
ヘ 事業外固定資産	0		(1) 長期前受金	1,632,414	
減価償却累計額	0	0	(2) 長期前受金収益化累計額	949,703	
ト 建設仮勘定		3,783,569	繰延収益合計	682,711	
チ 建設準備勘定		362,401	負債合計	10,676,048	
有形固定資産合計		15,884,789			
(2) 無形固定資産			資本の部		
イ ダム使用権		542,536	6 資本金	7,272,460	
ロ 水利権		0	7 剰余金		
ハ 電話加入権		1,744	(1) 資本剰余金		
ニ 庁舎利用権		0	イ その他資本剰余金	3,675	
ホ 施設利用権		26,865	資本剰余金合計	3,675	
ヘ リサイクル預託金		122	(2) 利益剰余金		
無形固定資産合計		571,267	イ 開発改良積立金	223,576	
固定資産合計		16,456,056	ロ 当年度未処理欠損金	420,121	
2 流動資産			利益剰余金合計	△ 196,545	
(1) 現金預金		741,130	剰余金合計	△ 192,870	
(2) 未収金		388,293	資本合計	7,079,590	
(3) 貯蔵品		5,375			
(4) 前払費用		6			
(5) 前払金		164,778			
(6) その他流動資産		0			
流動資産合計		1,299,582			
資産合計		17,755,638	負債資本合計	17,755,638	

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の
見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全体計画							前前年度末までの支出額(見込)	前年度末までの支出額	当該年度支出額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降の支出額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳				一般財源							
					特定財源	その他	地方債	その他								
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			30	89,670				89,670				89,670			53.4	
			31	69,134				69,134			69,134				41.1	
			32	9,268				9,268					9,268			
			計	168,072				168,072			69,134	158,804	9,268		94.5	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分(消費税率変更分以外)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	特 定 財 源	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
平成31年度 FAZ倉庫太陽光発電設備点検業務委託	千円 666		千円		千円			千円	千円	千円
平成31年度 消防用設備点検業務委託	644			平成32年度から 平成33年度まで	666				666	
平成31年度 発電所保護継電器等点検業務委託	3,941			平成32年度から 平成33年度まで	644				644	
平成31年度 太陽光発電設備保守点検業務委託	8,935			平成32年度	3,941				3,941	
平成31年度 加地発電所細密分解点検工事に伴う 取替修繕用部品購入	14,021			平成32年度から 平成33年度まで	8,935				8,935	
				平成32年度	14,021				14,021	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分(消費税率変更分)

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金 千円	特 定 財 源 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	一 般 財 源 千円
平成31年度 東部事務所清掃業務委託	6			平成32年度	6				6	
平成31年度 西部事務所清掃業務委託	5			平成32年度	5				5	
平成31年度 発電集中監視制御システム更新事業	9			平成32年度	9				9	
平成31年度 発電所ネットワーク管理業務委託	39			平成32年度から 平成34年度まで	39				39	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源	一 般 財 源		
							国庫支出金	地方債	その他
平成22年度 発電集中監視制御システム更新事業	388,346 千円	平成23年度から 平成30年度まで	243,012 千円	平成31年度から 平成32年度まで	945 千円			945 千円	
平成25年度 発電集中監視制御システム更新事業	98	平成26年度から 平成30年度まで	68	平成31年度から 平成32年度まで	27			27	
平成28年度 佐治発電所エレベータ保守委託	2,607	平成29年度から 平成30年度まで	1,364	平成31年度	682			682	
平成29年度 東部事務所清掃業務委託	1,512	平成30年度	298	平成31年度から 平成32年度まで	596			596	
平成29年度 西部事務所清掃業務委託	702	平成30年度	224	平成31年度から 平成32年度まで	448			448	
平成30年度 財務会計システム更新事業	8,390			平成31年度から 平成35年度まで	8,390			8,390	
平成30年度 発電所ネットワーク管理業務委託	3,120			平成31年度から 平成34年度まで	3,120			3,120	
平成30年度 水力発電・風力発電ホームペーじ更新 業務委託	1,570			平成31年度から 平成35年度まで	1,570			1,570	
平成30年度 小塵第一発電所ガス遮断器更新事業	52,100			平成31年度	52,100			52,100	
平成30年度 東部事務所運転監視業務委託	71,160			平成31年度から 平成33年度まで	71,160			71,160	
平成30年度 西部事務所月例点検業務委託 (土木施設・水力発電)	23,562			平成31年度から 平成33年度まで	23,562			23,562	

1 経営改善の取組と主な事業

(1) 工業用水の利用拡大

○商工部局等と連携し、優良な水質、支援制度など工業用水利用のメリットをPRし、多様な企業を視野に、新規企業の誘致や既存ユーザーの増量、管路周辺企業の工業用水への転換などにより戦略的に利用拡大を図る。

区分	H29	H30(見込)	H31(見込)
鳥取地区	5,950m ³ /日	5,950m ³ /日	6,000m ³ /日
日野川	28,400m ³ /日	28,500m ³ /日	28,700m ³ /日

(2) 長寿命化・強靱化による安定供給

○老朽化が進む日野川工業用水は、計画的な漏水対策による長寿命化と、強靱化を見据えた建屋、設備等の耐震補強・更新等を進め、工業用水の安定供給を図る。

(3) 持続可能な経営の確保と今後の経営見通し

○工業用水の利用拡大による収益改善を図りながら、当面の間、一般会計からの出資金により、持続可能な経営を確保するとともに、PFI手法等民間活力の活用の検討など一層の経営改善を進める。

○水需要の減少や老朽化施設の改修費用等の増加が見込まれることから、早期の経営改善が困難な状況であり、当面は厳しい経営状況が続く見通し。

2 項目別明細

(単位:千円)

区 分	本年度	前年度	比 較	備 考																																																	
工業用水道事業収益	570,550	560,138	10,412	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工水別</th> <th>予算額</th> <th>契約水量 (m³/日)</th> <th>企業数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日野川</td> <td>(275,328)</td> <td>(28,600)</td> <td>(84)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>283,303</td> <td>28,700</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>鳥取地区</td> <td>(112,973)</td> <td>(5,900)</td> <td>(13)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>118,366</td> <td>6,000</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(388,301)</td> <td>(34,500)</td> <td>(97)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>401,669</td> <td>34,700</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上段の()内は、前年度予算額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th>内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>他会計補助金</td> <td>674</td> <td>一般会計からの児童手当等</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>456</td> <td>預金利息</td> </tr> <tr> <td>協力金</td> <td>19,295</td> <td>鳥取地区18,699 + 日野川596</td> </tr> <tr> <td>長期前受金</td> <td>105,663</td> <td>鳥取地区49,477 + 日野川56,186</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>6,994</td> <td>国補助事業</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35,799</td> <td>退職給与金(他部局在籍分) 駐車場貸付料、消費税還付金等</td> </tr> </tbody> </table>	工水別	予算額	契約水量 (m ³ /日)	企業数	日野川	(275,328)	(28,600)	(84)		283,303	28,700	84	鳥取地区	(112,973)	(5,900)	(13)		118,366	6,000	13	計	(388,301)	(34,500)	(97)		401,669	34,700	97		予算額	内 訳	他会計補助金	674	一般会計からの児童手当等	受取利息	456	預金利息	協力金	19,295	鳥取地区18,699 + 日野川596	長期前受金	105,663	鳥取地区49,477 + 日野川56,186	補助金	6,994	国補助事業	その他	35,799	退職給与金(他部局在籍分) 駐車場貸付料、消費税還付金等
工水別	予算額	契約水量 (m ³ /日)	企業数																																																		
日野川	(275,328)	(28,600)	(84)																																																		
	283,303	28,700	84																																																		
鳥取地区	(112,973)	(5,900)	(13)																																																		
	118,366	6,000	13																																																		
計	(388,301)	(34,500)	(97)																																																		
	401,669	34,700	97																																																		
	予算額	内 訳																																																			
他会計補助金	674	一般会計からの児童手当等																																																			
受取利息	456	預金利息																																																			
協力金	19,295	鳥取地区18,699 + 日野川596																																																			
長期前受金	105,663	鳥取地区49,477 + 日野川56,186																																																			
補助金	6,994	国補助事業																																																			
その他	35,799	退職給与金(他部局在籍分) 駐車場貸付料、消費税還付金等																																																			
営業収益	401,669	388,301	13,368																																																		
日野川給水収益	283,303	275,328	7,975																																																		
鳥取地区給水収益	118,366	112,973	5,393																																																		
営業外収益	168,881	171,837	△ 2,956																																																		
収益的収入・支出																																																					

(単位:千円)

区 分	本年度	前年度	比 較	備 考																		
工業用水道事業費	805,541	797,041	8,500																			
営業費用	693,579	674,584	18,995																			
業務費	277,094	277,875	△ 781	業務費の内訳																		
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th>内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>18,376</td> <td>職員2人分(賞与引当金を含む)</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>84,205</td> <td>鳥取地区7,537 (一般保守管理等) 日野川76,668 (配水・浄水施設等)</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td>34,141</td> <td>取水・浄水施設等電力代 鳥取地区21,382 + 日野川12,759</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>44,569</td> <td>ダム維持管理費負担金等 鳥取地区10,656 + 日野川33,913</td> </tr> <tr> <td>営業諸費</td> <td>95,803</td> <td>鳥取地区 38,984 日野川 56,819 (主な内容) ・運転監視業務委託 24,603 (日野川) ・県営工業用水利用促進補助事業 3,000 ・PFI導入検討に係る国との協働 456</td> </tr> </tbody> </table>		予算額	内 訳	人件費	18,376	職員2人分(賞与引当金を含む)	修繕費	84,205	鳥取地区7,537 (一般保守管理等) 日野川76,668 (配水・浄水施設等)	動力費	34,141	取水・浄水施設等電力代 鳥取地区21,382 + 日野川12,759	負担金	44,569	ダム維持管理費負担金等 鳥取地区10,656 + 日野川33,913	営業諸費	95,803	鳥取地区 38,984 日野川 56,819 (主な内容) ・運転監視業務委託 24,603 (日野川) ・県営工業用水利用促進補助事業 3,000 ・PFI導入検討に係る国との協働 456
	予算額	内 訳																				
人件費	18,376	職員2人分(賞与引当金を含む)																				
修繕費	84,205	鳥取地区7,537 (一般保守管理等) 日野川76,668 (配水・浄水施設等)																				
動力費	34,141	取水・浄水施設等電力代 鳥取地区21,382 + 日野川12,759																				
負担金	44,569	ダム維持管理費負担金等 鳥取地区10,656 + 日野川33,913																				
営業諸費	95,803	鳥取地区 38,984 日野川 56,819 (主な内容) ・運転監視業務委託 24,603 (日野川) ・県営工業用水利用促進補助事業 3,000 ・PFI導入検討に係る国との協働 456																				
総係費	8,311	8,359	△ 48	事務費等																		
減価償却費	381,450	384,659	△ 3,209																			
資産減耗費	26,724	3,691	23,033																			
営業外費用	111,962	122,457	△ 10,495	営業外費用の内訳																		
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th>内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業債利息</td> <td>83,799</td> <td>鳥取地区58,046 + 日野川25,753</td> </tr> <tr> <td>雑支出</td> <td>28,163</td> <td>退職給与金(他部局在籍分)</td> </tr> </tbody> </table>		予算額	内 訳	企業債利息	83,799	鳥取地区58,046 + 日野川25,753	雑支出	28,163	退職給与金(他部局在籍分)									
	予算額	内 訳																				
企業債利息	83,799	鳥取地区58,046 + 日野川25,753																				
雑支出	28,163	退職給与金(他部局在籍分)																				
差 引	△ 234,991	△ 236,903	1,912																			
資本的収入	756,093	604,701	151,392																			
企業債	407,800	296,400	111,400	新規ユーザー配管布設経費等へ充当する企業債借入金																		
建設助成金(国補助金)	34,847	0	34,847	西部事務所耐震補強・外壁改修工事等に対する国補助金																		
出資金	313,446	308,301	5,145	鳥取地区の企業債元金償還相当額を一般会計から出資																		
資本的支出	951,932	804,237	147,695																			
建設改良費	442,711	296,442	146,269																			
設備費	238,111	296,442	△ 58,331	新規ユーザー配管布設経費等(鳥取地区51,501)、 西部事務所非常用発電設備更新工事等(日野川186,610)																		
建設仮勘定	204,600	0	204,600	新規ユーザー配管敷設経費等(日野川204,600)																		
企業債償還金	509,221	507,795	1,426	鳥取地区 313,446 日野川 195,775																		
差 引	△ 195,839	△ 199,536	3,697	補てん財源 過年度分損益勘定留保資金 158,699 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 37,140																		

※日野川地区(石州府)に係る一般会計借入金(H7～H17)利息(本年度分利息額:13,810千円)は免除

平成31年度鳥取県営工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 253,531
減価償却費	381,450
固定資産除却損	9,506
引当金の増減額	1,986
長期前受金戻入額	△ 105,663
受取利息及び受取配当金	△ 456
支払利息	83,799
為替差損益(△は益)	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,637
未払金の増減額(△は減少)	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 674
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
小計	114,780
受取利息及び受取配当金	456
支払利息	△ 83,799
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	674
業務活動によるキャッシュ・フロー	32,111
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 424,171
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	34,847
国庫補助金等による支出	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 389,324
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	407,800
一時借入金の返済による支出	△ 407,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	407,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 509,221
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	313,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,025
資金増加額	△ 145,188
資金期首残高	253,019
資金期末残高	107,831

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	2		6,888			11,109	17,997	2,698	20,695
	資本勘定支弁職員									
	合 計	2		6,888			11,109	17,997	2,698	20,695
前 年 度	損益勘定支弁職員	2		7,106			12,460	19,566	2,949	22,515
	資本勘定支弁職員									
	合 計	2		7,106			12,460	19,566	2,949	22,515
比 較	損益勘定支弁職員	0		△ 218			△ 1,351	△ 1,569	△ 251	△ 1,820
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0		△ 218			△ 1,351	△ 1,569	△ 251	△ 1,820
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	
	本 年 度	177	5,136	2,171	1,536	140	51	0	0	
	前 年 度	386	6,288	2,096	871	146	103	337	0	
	比 較	△ 209	△ 1,152	75	665	△ 6	△ 52	△ 337	0	
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)						
	本 年 度	0	0	1,898						
	前 年 度	6	0	2,227						
比 較	△ 6	0	△ 329							

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料		1 昇給に伴う 増加分	74	(1) 本年度昇給完令に係る 所要額	74 平均昇給率 1.08% (昇給期) (人数) 4月 2人
		2 その他の 増減分	△ 292	(1) 新陳代謝等に係る増減分	△ 292
職 員 手 当	△ 1,351	1 その他の 増減分	△ 1,351	(1) 退職手当	△ 329
				(2) 新陳代謝等に係る増減分	△ 1,022

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	260,850
	平均給与月額(円)	324,797
	平均年齢(歳)	37.00
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	243,200
	平均給与月額(円)	315,701
	平均年齢(歳)	31.50

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	
高等学校卒	152,000	
大学卒	186,400	
一般会計の制度	高等学校卒	152,000
	大学卒	186,400

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1級		0.0
	2級	2	100.0
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	2	100.0
平成30年1月1日現在	1級	1	50.0
	2級	1	50.0
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主事、電気技師又は土木技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、電気技師又は土木技師の職務	係長の職務	課長補佐又は事務所(東部事務所又は西部事務所をいう。)の次長の職務	困難な業務を処理する課長補佐又は事務所の次長の職務	課長、所長又は参事の職務	困難な業務を処理する課長又は所長の職務	局長又は本局の次長の職務	局長の職務

※ 企業局企業職員の給与に関する規程(昭和41年鳥取県企業管理規程第2号)別表第1

(4) 昇給

区 分	職 員 数	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.8
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	100
支給対象職員1人当たり (円) 平均支給月額	2,247
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多いもの 特殊現場作業手当
	支給対象職員の 比率の高いもの 特殊現場作業手当

(6) 期末手当・勤続手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.93	2.07	4.0	有	
前 年 度	1.93	2.07	4.0	有	
一般会計の制度	1.93	2.07	4.0	有	

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
一般会計の制度 (支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	同 じ	-

平成31年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

資産の部			負債の部	
1 固定資産			3 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 企業債	4,093,838
イ 土地		734,084	(2) 他会計借入金	682,000
ロ その他有形固定資産	14,684,176		(3) 引当金	120,819
その他有形固定資産減価償却累計額	8,268,307	6,415,869	(4) その他固定負債	483,996
ハ 建設仮勘定		228,425	固定負債合計	5,380,653
ニ 建設準備勘定		0	4 流動負債	
有形固定資産合計		7,378,378	(1) 企業債	509,221
(2) 無形固定資産			(2) 未払金	0
イ ダム使用権		1,808,310	(3) 未払費用	0
ロ 水利権		0	(4) 引当金	1,608
ハ 電話加入権		28	(5) その他流動負債	1,021
ニ 地上権		12	流動負債合計	511,850
無形固定資産合計		1,808,350	5 繰延収益	
(3) 投資その他の資産			(1) 長期前受金	4,847,509
イ 貸倒引当金		0	(2) 収益化累計額	2,570,535
ロ その他投資		0	繰延収益合計	2,276,974
投資その他の資産合計		0	負債合計	8,169,477
固定資産合計		9,186,728	資本の部	
2 流動資産			6 資本金	4,499,929
(1) 現金預金		107,831	7 剰余金	
(2) 未収金		38,081	(1) 資本剰余金	
(3) 貯蔵品		21,374	イ その他資本剰余金	219,163
(4) 前払費用		4	資本剰余金合計	219,163
(5) 前払金		0	(2) 利益剰余金	
(6) 引当金		△ 47	イ 建設改良積立金	73,760
(7) その他流動資産		0	ロ 当年度未処理欠損金	3,608,358
流動資産合計		167,243	利益剰余金合計	△ 3,534,598
資産合計		9,353,971	剰余金合計	△ 3,315,435
			資本合計	1,184,494
			負債資本合計	9,353,971

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品
先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
器具及び備品	4～10年
車両運搬具	5～6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計処理に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は313,446千円である。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、日野川工業用水道事業及び鳥取地区工業用水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、日野川工業用水道事業及び鳥取地区工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
日野川工業用水道事業	取水、浄水、配水施設の管理、運營業務
鳥取地区工業用水道事業	取水、浄水、配水施設の管理、運營業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日）

（単位：千円）

	日野川	鳥取地区	合計
営業収益	259,903	108,588	368,491
営業費用	387,547	282,946	670,493
営業損益	△ 127,644	△ 174,358	△ 302,002
経常損益	△ 88,634	△ 164,897	△ 253,531
セグメント資産	3,340,572	6,013,399	9,353,971
セグメント負債	3,139,024	5,030,453	8,169,477
その他の項目			
他会計繰入金	23,070	319,213	342,283
減価償却費	181,831	199,619	381,450
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	147,581	△ 120,070	27,511

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	243千円
1年超	243千円
計	486千円

Ⅴ. 重要な後発事象

なし

平成30年度鳥取県営工業用水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	656,116	営業収益	359,538
(1) 業務費	259,609	(1) 給水収益	359,538
(2) 総係費	8,157	(2) その他の営業収益	0
(3) 減価償却費	384,659		
(4) 資産減耗費	3,691		
		営業利益	△ 296,578
営業外費用	122,457	営業外収益	160,174
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	93,474	(1) 受取利息及び配当金	615
(2) その他営業外費用	28,983	(2) 他会計補助金	647
		(3) 雑収益	47,543
		(4) 長期前受金戻入	111,369
		経常利益	△ 258,861
特別損失	0	特別利益	0
		当年度純利益	△ 258,861
		前年度繰越欠損金	3,095,966
		当年度未処理欠損金	3,354,827

平成30年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成31年3月31日)

資産の部		(単位:千円)	負債の部	
1 固定資産			3 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 企業債	4,195,259
イ 土地		734,084	(2) 他会計借入金	682,000
ロ その他有形固定資産	14,660,429		(3) 引当金	118,592
その他有形固定資産減価償却累計額	8,117,030	6,543,399	(4) その他固定負債	483,996
ハ 建設仮勘定		23,825	固定負債合計	5,479,847
ニ 建設準備勘定		0	4 流動負債	
有形固定資産合計		7,301,308	(1) 企業債	509,221
(2) 無形固定資産			(2) 未払金	0
イ ダム使用権		1,857,869	(3) 未払費用	0
ロ 水利権		0	(4) 引当金	1,849
ハ 電話加入権		28	(5) その他流動負債	1,021
ニ 地上権		12	流動負債合計	512,091
無形固定資産合計		1,857,909	5 繰延収益	
(3) 投資その他の資産			(1) 長期前受金	4,869,698
イ 貸倒引当金		0	(2) 収益化累計額	2,516,204
ロ その他投資		0	繰延収益合計	2,353,494
投資その他の資産合計		0	負債合計	8,345,432
固定資産合計		9,159,217	資本の部	
2 流動資産			6 資本金	4,186,483
(1) 現金預金		253,019	7 剰余金	
(2) 未収金		36,444	(1) 資本剰余金	
(3) 貯蔵品		21,374	イ その他資本剰余金	219,163
(4) 前払費用		4	資本剰余金合計	219,163
(5) 前払金		0	(2) 利益剰余金	
(6) 引当金		△47	イ 建設改良積立金	73,760
(7) その他流動資産		0	ロ 当年度未処理欠損金	3,354,827
流動資産合計		310,794	利益剰余金合計	△3,281,067
			剰余金合計	△3,061,904
資産合計		9,470,011	資本合計	1,124,579
			負債資本合計	9,470,011

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分(消費税率変更分以外)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源	一 般 財 源	国庫支出金	地方債	その他
平成31年度 消防用設備点検業務委託	千円 160		千円	平成32年度から 平成33年度まで	千円 160			千円	千円	千円 160

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は、
支出額の見込み額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分(消費税率変更分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源	国庫支出金	地方債	その他
平成31年度 西部事務所清掃業務委託	千円 1		千円		千円 1			千円	千円	千円
平成31年度 東部事務所清掃業務委託	4				4					4

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 債 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	一 般 財 源 千円
平成29年度 東部事務所清掃業務委託	900	平成30年度	177	平成31年度から 平成32年度まで	354				354	
平成29年度 西部事務所清掃業務委託	186	平成30年度	60	平成31年度から 平成32年度まで	120				120	
平成30年度 財務会計システム更新作業	465			平成31年度から 平成35年度まで	465				465	
平成30年度 日野川工業用水道運転監視及び保全 業務委託	73,448			平成31年度から 平成33年度まで	73,448				73,448	
平成30年度 西部事務所月例点検業務委託 (土木施設・工業用水道)	24,768			平成31年度から 平成33年度まで	24,768				24,768	

平成31年度鳥取県営埋立事業会計予算説明資料(議案第20号)

企業局

1 経営改善の取組と主な事業

(1) 未分譲地の売却促進

○商工部局等と常に企業誘致の情報共有・連携をしながら、地域ポテンシャルを活かした企業誘致や国際貨客船ターミナルの供用開始を見据え、境港湾らしいみなどづくり・賑わいづくりにふさわしい分譲を進める。

(2) 借入金の早期返済

○分譲等で得た収益を一般会計借入金の返済に充当(H31年度予算ベース…130百万円)

2 項目別明細

(単位:千円)

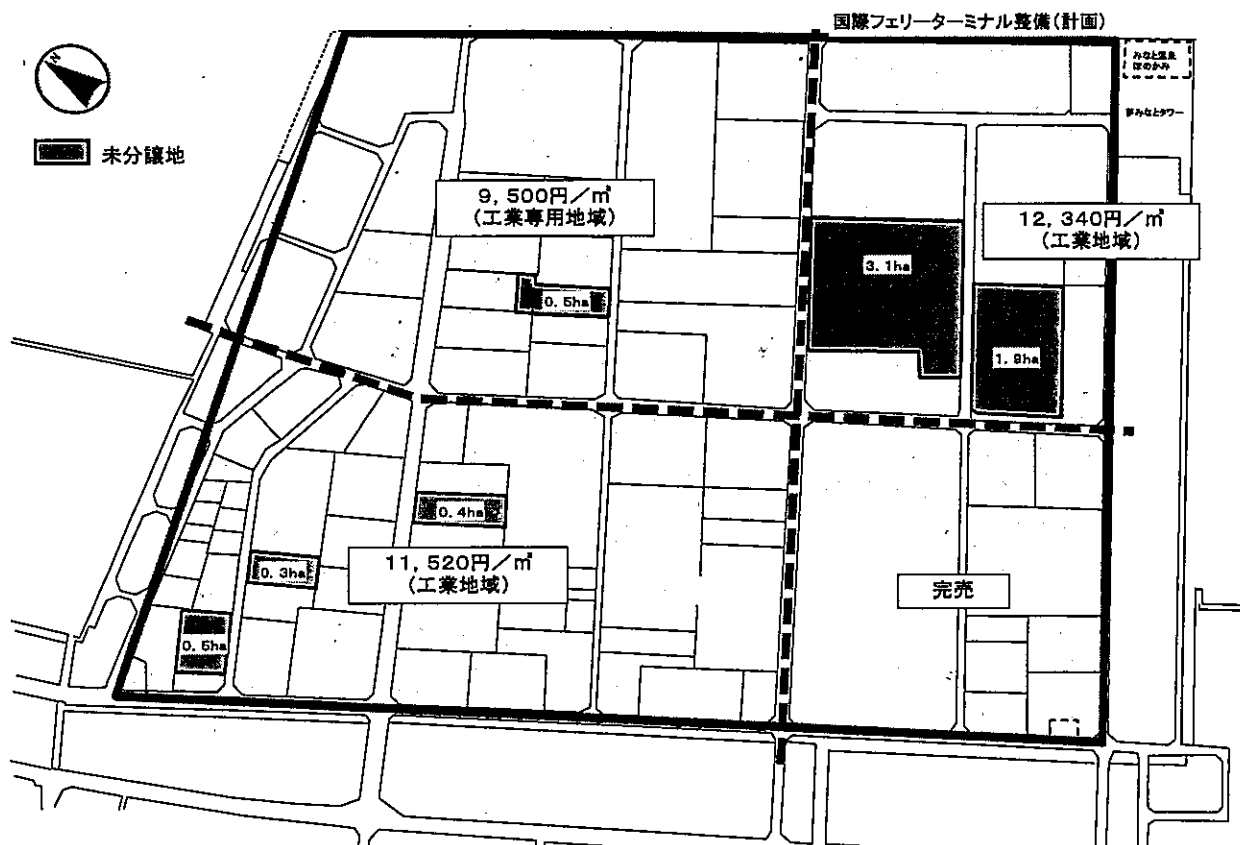
区分	本年度	前年度	比較	説明																																													
収益的収入・支出	埋立事業収益	347,594	281,682	65,912	土地売却収入 【新規分】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>団地</th> <th>面積</th> <th>収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一括売却(3件)</td> <td>竹内</td> <td>12,493 m²</td> <td>143,922</td> </tr> <tr> <td>一括売却(1件)</td> <td>旗ヶ崎</td> <td>3,889 m²</td> <td>66,889</td> </tr> <tr> <td colspan="4">【過年度分】</td> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>団地</th> <th>面積</th> <th>収益</th> </tr> <tr> <td>割賦販売(1件)</td> <td>竹内</td> <td>1,289 m²</td> <td>980</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>17,671 m²</td> <td>211,791</td> </tr> </tbody> </table> 長期貸付料 【過年度分】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>団地</th> <th>面積</th> <th>収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期貸付(11件)</td> <td>竹内</td> <td>141,981 m²</td> <td>79,007</td> </tr> <tr> <td>長期貸付(3件)</td> <td>旗ヶ崎</td> <td>13,159 m²</td> <td>16,854</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>155,140 m²</td> <td>95,861</td> </tr> </tbody> </table> 土地の一時貸付料、割賦販売利息、他会計からの退職給与金等 一時貸付料 4,901 割賦販売利息等 385 退職給与金(他部局在籍分) 28,163 他会計補助金(児童手当等) 527 消費税還付金 5,966	区分	団地	面積	収益	一括売却(3件)	竹内	12,493 m ²	143,922	一括売却(1件)	旗ヶ崎	3,889 m ²	66,889	【過年度分】				区分	団地	面積	収益	割賦販売(1件)	竹内	1,289 m ²	980	計	—	17,671 m ²	211,791	区分	団地	面積	収益	長期貸付(11件)	竹内	141,981 m ²	79,007	長期貸付(3件)	旗ヶ崎	13,159 m ²	16,854	計	—	155,140 m ²	95,861
	区分	団地	面積	収益																																													
	一括売却(3件)	竹内	12,493 m ²	143,922																																													
	一括売却(1件)	旗ヶ崎	3,889 m ²	66,889																																													
	【過年度分】																																																
	区分	団地	面積	収益																																													
	割賦販売(1件)	竹内	1,289 m ²	980																																													
	計	—	17,671 m ²	211,791																																													
	区分	団地	面積	収益																																													
	長期貸付(11件)	竹内	141,981 m ²	79,007																																													
長期貸付(3件)	旗ヶ崎	13,159 m ²	16,854																																														
計	—	155,140 m ²	95,861																																														
営業収益	307,652	241,966	65,686																																														
土地売却収益	211,791	148,262	63,529																																														
長期貸付料	95,861	93,704	2,157																																														
営業外収益	39,942	39,716	226																																														
埋立事業費	285,474	260,175	25,299																																														
営業費用	257,311	231,192	26,119																																														
土地売却原価	163,708	134,961	28,747	竹内団地売却等に伴う土地原価 163,708																																													
一般管理費	72,487	72,538	△ 51	埋立地の維持管理等に係る経費 市町村交付金 10,447 未利用地除草費用 5,100 分譲用地測量 6,500 団地整備費 50,000 賃借料・印刷費等 440																																													
企業誘致費	21,116	23,693	△ 2,577	人件費、事務費等 人件費(2人分) 17,385 その他事務費 3,731																																													
営業外費用	28,163	28,983	△ 820	退職給与金(他部局在籍分) 28,163																																													
差引	62,120	21,507	40,613																																														

区 分		本年度	前年度	比 較	説 明	
資本的収入・支出	資本的収入	0	0	0		
	資本的支出	137,912	152,440	△ 14,528		
	他会計からの長期借入金償還金	130,000	130,000	0	一般会計借入金償還金(竹内団地分)	130,000
	利子補給金返還金	7,912	22,440	△ 14,528	過年度交付を受けた利子補給金の返還金	7,912
差 引		△ 137,912	△ 152,440	14,528	補てん財源	
					過年度分損益勘定留保資金	65,768
					当年度分損益勘定留保資金	72,144

※ 竹内団地に係る一般会計借入金利息(本年度分予定利息額:13,450千円)は免除

(参考) 境港外港竹内地区分譲状況【平成31年1月現在】

区分	造成面積	分譲面積	長期貸付	未処分面積	分譲率
工業用地	78.3ha	57.1ha	14.5ha	6.7ha	91.4%
埠頭用地等	50.2ha	50.2ha	—	0ha	100.0%



平成31年度鳥取県営埋立事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	68,086
土地売却原価	163,708
減価償却費	0
固定資産除却損	0
引当金の増減額 (△は減少)	446
長期前受金戻入額	0
受取利息及び受取配当金	△ 385
支払利息	0
未収金の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 28,690
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
前受金の増減額	0
長期契約保証金の増減額	0
小計	203,165
利息及び配当金の受取額	385
支払利息	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	28,690
業務活動によるキャッシュ・フロー	232,240
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
たな卸資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による支出	△ 7,912
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,912
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 130,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 130,000
資金増加額	94,328
資金期首残高	498,844
資金期末残高	593,172

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	2		8,709			5,686	14,395	3,236	17,631
	資本勘定支弁職員									
	合 計	2		8,709			5,686	14,395	3,236	17,631
前 年 度	損益勘定支弁職員	2		8,997			7,915	16,912	2,933	19,845
	資本勘定支弁職員									
	合 計	2		8,997			7,915	16,912	2,933	19,845
比 較	損益勘定支弁職員	0		△ 288			△ 2,229	△ 2,517	303	△ 2,214
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0		△ 288			△ 2,229	△ 2,517	303	△ 2,214
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	
	本 年 度	160	723	1,955	1,268	137	830	337	20	
	前 年 度	205	287	1,333	762	153	846	337	20	
	比 較	△ 45	436	622	506	△ 16	△ 16	0	0	
	区 分	休日勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)							
	本 年 度	0	256							
	前 年 度	0	3,972							
比 較	0	△ 3,716								

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 288	1 昇給に伴う 増加分	93 (1) 本年度昇給発令に係る 所要額	93 平均昇給率 (昇給期) 1.08% 4月 (人数) 2人
		3 その他の 増減分	△ 381 (1) 新陳代謝等に係る増減分	△ 381
職 員 手 当	△ 2,229	2 その他の 増減分	△ 2,229 (1) 退職手当 △ 3,716 (2) 新陳代謝等に係る増減分 1,487	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,850
	平均給与月額(円)	404,898
	平均年齢(歳)	45.00
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,850
	平均給与月額(円)	389,596
	平均年齢(歳)	44.00

(2) 初任給

区 分		行 政 職
		(円)
高	校 卒	152,000
大	学 卒	186,400
一般会計の制度	高 校 卒	152,000
	大 学 卒	186,400

(3) 級別職員数

区分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級		
	2 級	1	50.0
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級	1	50.0
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0
平成30年1月1日現在	1 級		
	2 級	1	50.0
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級	1	50.0
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主事、電気技師又は土木技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、電気技師又は土木技師の職務	係長の職務	課長補佐又は事務所(東部事務所又は西部事務所をいう。)の次長の職務	困難な業務を処理する課長補佐又は事務所の次長の職務	課長、所長又は参事の職務	困難な業務を処理する課長又は所長の職務	局長又は本局の次長の職務	局長の職務

※ 企業局企業職員の給与に関する規程(昭和41年鳥取県企業管理規程第2号)別表第1

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.93	2.07	4.0	有	
前 年 度	1.93	2.07	4.0	有	
一般会計の制度	1.93	2.07	4.0	有	

(6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特別措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
一般会計の制度 (支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特別措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	同 じ	-

平成31年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成32年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産		4 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 他 会 計 借 入 金	0
イ 土 地		(2) 引 当 金	19,174
ロ 建 物		(3) そ の 他 固 定 負 債	0
減 価 償 却 累 計 額		固 定 負 債 合 計	19,174
ハ 構 築 物		5 流 動 負 債	
減 価 償 却 累 計 額		(1) 他 会 計 借 入 金	2,559,932
ニ 機 械 及 び 装 置		(2) 未 払 金	0
減 価 償 却 累 計 額		(3) 未 払 費 用	0
ホ 工 具・器 具 及 び 備 品		(4) 前 受 金	0
減 価 償 却 累 計 額		(5) 繰 延 年 賦 売 却 益	0
有 形 固 定 資 産 合 計		(6) 長 期 契 約 保 証 金	361,170
(2) 無 形 固 定 資 産		(7) 引 当 金	1,075
イ 水 道 施 設 利 用 権		(8) そ の 他 流 動 負 債	498
無 形 固 定 資 産 合 計		流 動 負 債 合 計	2,922,675
固 定 資 産 合 計	0	負 債 合 計	2,941,849
2 土 地 造 成		資 本 の 部	
(1) 完 成 土 地		6 資 本 金	3,267,761
イ 米 子 港 旗ヶ 崎 地 区 土 地	124,774	7 剰 余 金	
ロ 境 港 外 港 竹 内 地 区 土 地	1,954,659	(1) 資 本 剰 余 金	
完 成 土 地 合 計	2,079,433	イ そ の 他 資 本 剰 余 金	959,111
土 地 造 成 合 計	2,079,433	資 本 剰 余 金 合 計	959,111
3 流 動 資 産		(2) 利 益 剰 余 金	
(1) 現 金 預 金	593,172	イ 未 処 理 欠 損 金	4,492,310
(2) 未 収 金	1,960	利 益 剰 余 金 合 計	△ 4,492,310
(3) 繰 延 年 賦 売 却 損	1,846	剰 余 金 合 計	△ 3,533,199
(4) そ の 他 流 動 資 産		資 本 合 計	△ 265,438
流 動 資 産 合 計	596,978	負 債 資 本 合 計	2,676,411
資 産 合 計	2,676,411		

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地

個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定。

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	236千円
1年超	657千円
計	893千円

III. 重要な後発事象

なし

平成30年度鳥取県営埋立事業予定損益計算書(前年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	218,190	営業収益	238,606
(1) 土地売却原価	126,837	(1) 土地売却収益	144,902
(2) 一般管理費	67,935	(2) その他営業収益	93,704
(3) 企業誘致費	23,418		
		営業利益	20,416
営業外費用	28,983	営業外収益	39,716
(1) 支払利息	0	(1) 受取利息及び配当金	443
(2) 雑支出	28,983	(2) 他会計補助金	508
		(3) 雑収益	33,887
		(4) 消費税還付金	4,878
		経常利益	31,149
特別損失	0	特別利益	0
		当年度純利益	31,149
		前年度未処理欠損金	4,591,545
		当年度未処利欠損金	4,560,396

平成30年度鳥取県営理立事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成31年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産		4 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 他会計借入金	0
イ 土地		(2) 引当金	18,918
ロ 建物		(3) その他固定負債	0
減価償却累計額		固定負債合計	18,918
ハ 構築物		5 流動負債	
減価償却累計額		(1) 他会計借入金	2,689,932
ニ 機械及び装置		(2) 未払金	0
減価償却累計額		(3) 未払費用	0
ホ 工具・器具及び備品		(4) 前受金	0
減価償却累計額		(5) 繰延年賦売却益	0
有形固定資産合計		(6) 長期契約保証金	361,170
(2) 無形固定資産		(7) 引当金	884
イ 水道施設利用権		(8) その他流動負債	498
無形固定資産合計		流動負債合計	3,052,484
固定資産合計	0	負債合計	3,071,402
2 土地造成		資本の部	
(1) 完成土地		6 資本金	3,267,761
イ 米子港旗ヶ崎地区土地	161,644	7 剰余金	
ロ 境港外港竹内地区土地	2,079,592	(1) 資本剰余金	
完成土地合計	2,241,236	イ その他資本剰余金	967,023
土地造成合計	2,241,236	資本剰余金合計	967,023
3 流動資産		(2) 利益剰余金	
(1) 現金預金	498,844	イ 未処理欠損金	4,560,396
(2) 未収金	2,940	利益剰余金合計	△ 4,560,396
(3) 繰延年賦売却損	2,770	剰余金合計	△ 3,593,373
(4) その他流動資産		資本合計	△ 325,612
流動資産合計	504,554	負債資本合計	2,745,790
資産合計	2,745,790		

債務負担行為翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源	国庫支出金	地方債	その他
平成30年度 財務会計システム更新事業	千円 465		千円		千円			千円	千円	千円
				平成31年度から 平成35年度まで	465					465

条 例 名 等	鳥取県行政財産使用料条例等の一部を改正する条例 (鳥取県営企業の設置等に関する条例)																		
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 消費税法の一部が改正され、消費税の税率が10パーセント(現行 8パーセント)に引き上げられることに伴い、工業用水道の利用に係る料金を引き上げる。</p> <p>2 概 要 (1) 工業用水道の料金について、増税額に相当する額の引上げを行う。 (2) 施行期日等 ア 施行期日は、平成31年10月1日とする。 イ 所要の経過措置を講ずる。</p> <p>(参考) 現行の給水等料金</p> <p>1. 給水料金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>基本料金 (1 m³当り・税抜)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">日野川工業用水道</td> <td>米子市石州府 工業団地</td> <td>50円</td> </tr> <tr> <td>その他の区域</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>鳥取地区工業用水道</td> <td>45円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 水量メーター料金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>料金(月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>口径が200ミリメートル以下のもの</td> <td>8,500円</td> </tr> <tr> <td>口径が200ミリメートルを超え300ミリメートル以下のもの</td> <td>9,000円</td> </tr> <tr> <td>口径が300ミリメートルを超えるもの</td> <td>10,500円</td> </tr> </tbody> </table>	区分		基本料金 (1 m ³ 当り・税抜)	日野川工業用水道	米子市石州府 工業団地	50円	その他の区域	20円	鳥取地区工業用水道	45円	区分	料金(月額)	口径が200ミリメートル以下のもの	8,500円	口径が200ミリメートルを超え300ミリメートル以下のもの	9,000円	口径が300ミリメートルを超えるもの	10,500円
区分		基本料金 (1 m ³ 当り・税抜)																	
日野川工業用水道	米子市石州府 工業団地	50円																	
	その他の区域	20円																	
	鳥取地区工業用水道	45円																	
区分	料金(月額)																		
口径が200ミリメートル以下のもの	8,500円																		
口径が200ミリメートルを超え300ミリメートル以下のもの	9,000円																		
口径が300ミリメートルを超えるもの	10,500円																		

鳥取県営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

鳥取県営企業の設置等に関する条例（昭和41年鳥取県条例第37号）の一部を次のように改正する。
次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
(料金) 第7条 工業用水道の利用については、別表に定める金額に <u>100分の110</u> を乗じて得た金額の料金を徴収する。	(料金) 第7条 工業用水道の利用については、別表に定める金額に <u>100分の108</u> を乗じて得た金額の料金を徴収する。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成31年10月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日前から継続して供給している工業用水道の利用に係る料金で同日から平成31年10月31日までの間に支払を受ける権利が確定するものについては、改正後の鳥取県営企業の設置等に関する条例第7条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

条 例 名 等	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 (企業局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例)												
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 人事委員会の「職員の給与に関する報告及び人事管理に関する報告」に鑑み、一般職の職員に支給する手当の額の改定等所要の改正を行う。</p> <p>2 概 要</p> <p>(1) 職員の給与に関する条例の一部改正</p> <p>ア 初任給調整手当について、次のとおり支給月額の上限を引き上げる。</p> <p>(ア) 医療職給料表(1)の適用を受ける医師及び歯科医師 414,800円 (現行 414,300円)</p> <p>(イ) 医学又は歯学に関する専門的知識を必要とする職員 50,800円 (現行 50,700円)</p> <p>イ 宿日直手当について、勤務1回当たりの支給限度額を次のように引き上げる。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現行</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通常の宿日直</td> <td>4,200円</td> <td>4,400円</td> </tr> <tr> <td>医師又は歯科医師の宿日直</td> <td>2万円</td> <td>2万1,000円</td> </tr> <tr> <td>特殊な業務を主とする宿日直</td> <td>7,200円</td> <td>7,400円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(午前中の勤務から引き続いて行われる宿直勤務については、これらの額に100分の150を乗じた額)</p> <p>ウ 任期を定めて採用された職員について、昇給を行うものとする。</p> <p>エ <u>再任用職員等について、単身赴任手当を支給するものとする。</u></p> <p>オ 通勤のため四輪の自動車を使用し、人事委員会規則で定める駐車場の利用料金を負担することを常例とする職員の通勤手当の額について、最大1,000円を加算するものとする。</p> <p>(2) <u>現業職員の給与の種類及び基準に関する条例、企業局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例及び病院局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例について、(1)エと同様の改正を行う。</u></p> <p>(3) 施行期日等</p> <p>ア 施行期日は、平成31年4月1日とする。</p> <p>イ 所要の経過措置を講ずる。</p>	区分	現行	改正後	通常の宿日直	4,200円	4,400円	医師又は歯科医師の宿日直	2万円	2万1,000円	特殊な業務を主とする宿日直	7,200円	7,400円
区分	現行	改正後											
通常の宿日直	4,200円	4,400円											
医師又は歯科医師の宿日直	2万円	2万1,000円											
特殊な業務を主とする宿日直	7,200円	7,400円											

職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

(企業局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正)

第3条 企業局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例(昭和41年鳥取県条例第39号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(再任用職員についての適用除外)</p> <p>第18条の4 第4条、第4条の3、第5条、第7条の2及び第16条の規定は、地方公務員法第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員には適用しない。</p>	<p>(再任用職員についての適用除外)</p> <p>第18条の4 第4条、第4条の3、第5条、<u>第6条の2</u>、第7条の2及び第16条の規定は、地方公務員法第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員には適用しない。</p>
<p>(任期付職員についての適用除外)</p> <p>第18条の5 略</p> <p>2 第4条、第4条の3、第5条、第7条の2及び第16条の規定は、育児休業法第18条第1項又は任期付職員の採用等に関する条例第4条の規定により任期を定めて採用された職員には適用しない。</p>	<p>(任期付職員についての適用除外)</p> <p>第18条の5 略</p> <p>2 第4条、第4条の3、第5条、<u>第6条の2</u>、第7条の2及び第16条の規定は、育児休業法第18条第1項又は任期付職員の採用等に関する条例第4条の規定により任期を定めて採用された職員には適用しない。</p>

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成31年4月1日から施行する。

(平成31年4月1日における昇給等の特例)

2 この条例の施行の日の前日から引き続き職員(地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号)第6条第1項若しくは第18条第1項又は任期付職員の採用等に関する条例(平成14年鳥取県条例第67号)第3条若しくは第4条の規定により任期を定めて採用された職員に限る。)である者に係る平成31年4月1日における職務の級及び号給の決定については、その者が同日以後に新たに職員となったものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、人事委員会の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

